

語り継ぐまちへ。

すべての会場で、意見交換に先立ち、これからのまちづくりの中心となる5つの重点施策(住民自治の確立・地震・津波対策・産業の振興・人生支援・社会基盤の整備)やまちづくりブランドデザインなど、市の取り組みを説明しました。



清藤真司市長

4月15日から5月20日にかけて、市内18カ所で地区懇談会を開催し、のべ876人の参加がありました。

皆さんからいただいた市政へのたくさんのご意見やご要望を抜粋して紹介します。

■掲載にあたり、発言の一部を誌面に書き直しています
■参加者の写真は、掲載している質問内容とは一致しません

【問い合わせ先】
地域支援課 ☎57・85503

防災

Q 熊本地震の時、地震速報が市内全体で流れたが、どのようなときに流れるのか。

A 震度4以上の地震が予想される時、国からきた情報により防災無線の機械で自動的に流れます。これ以下の震度3などでは流れません。地震がきて津波がくるような状態になれば繰り返し放送します。



Q 防災無線が聞こえにくくなったという声をかなり聞か、聞こえやすくなるのか。

A デジタル化により「聞こえにくくなった」という声の一方で「うるさくなった」という声も上がっており、アンケート調査実施の準備を進めています。

Q 香南市には地震・津波の一時避難場所はあるが、災害後避難が長期になる場合の避難所はどこを考えているか。

A 公民館や学校の体育館等が避難所になります。避難所が津波浸水区域にある場合は区域外への広域避難を考えています。

まちづくり

Q 自治会を立ち上げ活動を始めたが、その障害になっているのがコミュニケーションの場がないことだと思う。最近、空き家が増加している、お年寄りや子どもが集えるような公民館として空き家を活用できる方法はないか。

A 現在、公民館を建てる場合は、50万円まで75%、50万円を超すと60%という補助金を出しています。どうしても地元負担も必要になりますが、古民家などで提供していただけるものがありましたら、公民館活動として補助金が活用できるような方法も検討していきたいと思っています。

町内会

Q 町内会を脱退される方が多く、一度脱退してしまうと戻らない。転入してきた若い方に勧誘しても加入してくれにくい。町内会に入らなくても日常生活で困ることがない。町内会に入る利点のようなものは何かあるのか。

A 現在、地域支援課で、町内会へ入っていただくよう呼びかけるチラシを作っています。特にゴミ出しや防犯灯の電気代など、さまざまな問題がありますので、そういった問題を町内会でまかっていることを皆さんに分かっていただき、ぜひとも町内会へ入っていただくことをお願いしています。

高齢者

Q 高齢になって運転免許証を返却すると買い物ときなど不便になる。今後便利に買い物できて、安心して生活できるようにしてもらいたい。お買い物バスは独居の方が対象になっていると思うので、高齢者世帯も対象にしてほしい。

A 市営バスの路線等は3年に1回の見直しを行っています。本年度中に利用者の方へのアンケートなど意見を聞きながら、利用しやすい路線の配置を検討したいと考えています。



Q 高齢者のサポートはどのようなものがあるのか？

A 一例として、介護予防事業の中で市内4カ所、お通者高齢者事業を行っています。これは、日中、高齢者をお預かりするサービスです。事業の中心は運動・食事・学習の時間をもったり、認知症を予防するための作業をしたりにしています。現在130人ほどが登録されています。その中で、買い物もできるように教室の方からバスを出しています。

環境

Q 他市に住んでいたときには、ゴミの分別が楽だった。香南市の分別は大変で、分別種類が多く、たまるのに時間がかかるので、家の中が分別したゴミ袋だらけになってしまふ。地区ごとに瓶一つでも捨てられるように廃棄ボックスを用意できないか。

A 分別の種類が多く、大変かと思いますが、ごみ処理量(燃やす・埋め立て)の減量化と資源ごみのリサイクルにご協力をお願いします。処理量の増加は、処理費が増加するわけで財政的にも皆さんの負担も大きくなっていることになり、ご理解をお願いします。

教育

Q 香南市は県内でも不登校が多いと聞く。このことを教育委員会と学校はどのようにとらえているのか。

A 学校としては、不登校の要因はさまざまであるため、個々のお子さんの状況に寄り添いながら登校ができるように支援するということに努めています。

A また、原因となることを改善していますが、気持ちよく登校できるように、家庭との繋がりを絶やさないためにも担任が家庭訪問をしたり、学校に配置されているスクールカウンセラーの相談活用やスクールソーシャルワーカーの力を借りたり、さまざまな人の力を借りながらチームとして家庭や、保護者、子どもへの対応支援にあたっています。



Q 自治会は自立した組織であると考え、その会に市の職員が来るのはなぜか。

A 地域の活動を支え、地域の活性化を進めるために自治会と市職員が協働で、まちづくりを推進していく考えです。で、必要な際は出席させていただきます。



野中明和副市長

野中明和副市長